

# コロナ禍における主要社会問題の抽出・整理に関する調査

## 報告書サマリー

令和3年 3月

公益財団法人 未来工学研究所

本資料は、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターからの委託により、公益財団法人 未来工学研究所が調査を行った結果をまとめたものです。

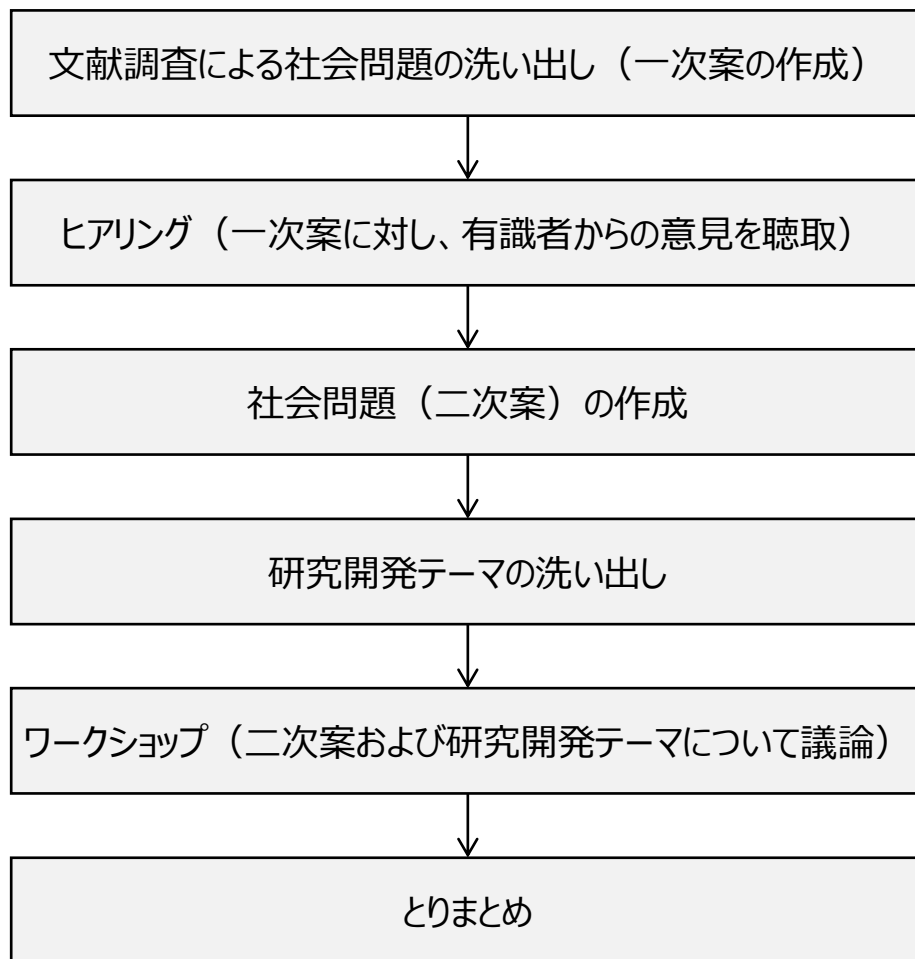
本資料においては、調査によって得られた情報に関して考察を加えていますが、あくまで限定された視点に基づく一考察であり、必ずしも国、国立研究開発法人科学技術振興機構、社会技術研究開発センターおよび委託先の公式見解を示すものではありません。

また、本資料の掲載情報を利用して受けた一切の損害について、国、国立研究開発法人科学技術振興機構、社会技術研究開発センターおよび委託先は何ら責任を負うものではありません。

本業務は、国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター（以下、RISTEXという。）が研究者・NPO・企業・行政関係などと人的ネットワークを形成しつつ進めている社会技術研究開発において、今後のRISTEXの戦略立案に資するため、更にはJST内外で広く活用されることを念頭に、コロナ禍を受けて今後に亘り予測される主要な社会問題を抽出・整理することを目的に実施した。

本業務においては、文献調査による社会問題の抽出・整理、および、識者・専門家を交えたワークショップによる検討等を通じて情報の拡充を図り、社会問題を抽出した。

以下の流れで調査を実施した。



## 文献調査

（RISTEX「社会問題俯瞰調査」の大項目毎に文献抽出）

経済・労働	05 産業、06 労働・雇用、08 経済、09 情報、12 外交・国際
人間・生活	04 人口、14 医療、15 文化、16 倫理、17 教育
環境・インフラ	01 環境、03 資源・エネルギー、07 犯罪、09 情報、10 交通、11 地域、13 食料
行政・政治	14 医療、その他横断的に行政が関係する部分

情報源：

新聞、雑誌・専門誌、WEBメディア、書籍、政府資料・統計データ、シンクタンク資料、専門機関資料（学会・大学等）、海外資料など

## ワークショップ

上記4つの分野に分け、それぞれ専門家3名～4名と、全体俯瞰のジェネラリスト2名により開催

以下に係る文献調査、有識者ヒアリングとワークショップを実施した。

## ①調査対象とした社会問題の分野

分野	RISTEX「社会問題俯瞰調査」の大項目との対応
経済・労働	12 外交・国際、05 産業、08 経済、06 労働・雇用、09 情報
人間・生活	14 医療、16 倫理、17 教育、04 人口、15 文化
環境・インフラ	11 地域、09 情報、07 犯罪、01 環境、10 交通、13 食料、03 資源・エネルギー
行政・政治	14 医療、その他横断的に行政が関係する部分

## ②調査内容

	調査内容
抽出した社会問題	・新型コロナウイルスによる環境変化が、社会にどのような問題を与えたか
上記社会問題について、個人、組織や行政に与えた影響	・新型コロナウイルスは、個人、組織や行政にどのような影響を与えているか
上記社会問題について、実際に起きている現象	・上記の影響に関するファクト、統計データ、事例など
上記社会問題が与えている影響の今後の変化の見通し	・新型コロナウイルスによる上記の影響は、今後どのように変化しそうであるか？
社会問題に対する解決策や考えられる研究開発テーマ	・新型コロナウイルスによる上記の社会問題を解決するための方策と考えられる研究開発テーマ

## 経済・労働分野

### 国際情勢の変化が与える影響

- 1. グローバリゼーション後退による生産拠点やサプライチェーンへの影響が懸念される
- 2. 米中対立の深刻化により、日本の経済や安全保障においてもリスクを増大させる。
- 3. 貧困と格差の是正、脆弱国の安定化、など既存のグローバル課題がより切実な問題として先進国に突きつけられ、日本においても新興国・途上国支援の在り方が問われる。

### 経済状況の悪化

- 4. パンデミックを封じ込めるために、経済の大部分を封じ込める政策が行われ、産業における収益低下や倒産の増加が生じた。
- 5. 研究開発費や設備投資など将来に向けての投資の縮小によるイノベーション創出活動の停滞の恐れがある。

### 雇用情勢の悪化

- 6. 雇用調整により経済的な不平等や格差が拡大し、女性、非正規労働者、外国人などがより一層不利になっている
- 7. 学生は就職難であり、多くの企業は2021年度からの採用を縮小または中止している。

### 仕事上のやりづらさ

- 8. テレワーク拡大により情報伝達が制約され、きめ細かい対応やサービスが困難となる。

### デジタル環境の脆弱さが顕在化

- 24. デジタル化が加速する中、中小企業の対応遅れなど、デジタル化対応能力に格差。
- 25. 国全体として他の先進国と比較してデジタル化対応が遅れていることが顕在化。
- 26. セキュリティレベルが低い自宅のネット環境を狙ったサイバー攻撃が増加。

### 地域振興における懸念

- 22. 感染への不安から地方への移動が進むと、環境整備度合より地方間で格差が拡大する。
- 23. 終息後に近視眼的な経済優先の復興政策が推進されることが懸念される。

### SDGsや環境への取組が後退

- 27. 貧困問題や環境対策などでSDGs実現に向けた取組みも大きく後退。
- 31. 終息後の経済活動で温室効果ガス増大の恐れがある。

### 都市交通の問題

- 28. 都市交通における問題（クルマ増加、高齢者の移動）がコロナ禍において顕在化。

### 食料問題における不安

- 29. 食料輸出国の多くがその輸出を制限しており、今後の食料の安定確保に不安がある。
- 30. 飲食店の時間短縮等や労働力不足で、食料生産が弱体化する可能性がある。

## 環境・インフラ分野

## 人間・生活分野

### 精神的ストレス、人的交流の停滞

- 9. 感染への不安が子供の精神的ストレスとなり、鬱症状や頭痛、腹痛などの患者が増加。
- 10. リアルの交流活動が止まり、子育て支援活動が停滞し、母親の精神負担が増加。
- 11. テレワーク、行動範囲の縮小、感染への不安などで大人の精神的ストレスが増加。
- 12. 飲み会の自粛などでコミュニケーションが減り、人と人との繋がりが弱くなる。

### 倫理面での不安要素

- 13. 感染者、濃厚接触者、医療・介護従事者等に対する偏見、差別の例が見られる。
- 14. SNS上で新型コロナウイルス関連のデマ拡散の例が報告されている。
- 15. 感染症対策のためのナッジにより、個人の意思決定が操作される危険性が懸念される。
- 16. マスク買占めなど、人々の焦燥感や不安感による極端な消費行動が懸念される。

### 教育格差の拡大や精神的ストレス

- 17. オンライン授業の増加や休校などで貧富の差による教育格差が拡大している。
- 18. 教員のICT対応能力や機器整備やネット環境などで学校間格差が見られる。
- 19. 大学授業のオンライン化により、特に新入生において精神的ストレスが増加している。

### 結婚・出産や文化活動への影響

- 20. 収入が減ると結婚や出産にはマイナス
- 21. 行動制限により趣味や文化活動は停滞

## 医療体制の逼迫

### 巨額な財政出動で財政赤字が拡大

- 32. 感染拡大を抑えきれず、危機に対応できる制度・人材の整備が必要
- 33. 地域医療体制の危機的状況となりやすく、医療崩壊が危惧される。
- 34. ワクチンの確保は国家間格差があり、行き渡るまでには時間がかかると思われる。
- 35. 患者が感染への警戒心から通院を控える傾向があり、症状の悪化が懸念される。
- 36. コロナ対応の医療関係者が精神的に疲弊することが懸念される。
- 37. 患者が来院を控え、多くの医療機関は収入減となり、経営悪化が深刻化しつつある。
- 38. 感染者の行動履歴把握が不明なため、感染経路を追いかけることが難しい。
- 39. 感染対策の専門家が経済活動にも配慮し、感染防止への提言が弱くなるリスクがある。
- 40. 国と地方自治体の役割に曖昧さがあり、対応策がチグハグとなる一因となっている。

### 支援策が必ずしも有効活用されない

- 41. 経済対策としての財政出動が巨額となり、財政赤字がさらに増す。

### 行政のデジタル化ニーズの高まり

- 42. 事業主が雇用調整助成金を申請せず、従業員が休業手当を受給できないケースが多い。

### 行政のデジタル化の推進に対するニーズが高まった。

- 43. 行政においてもデジタル化の推進に対するニーズが高まった。

## 行政・政治分野

# 補足資料

# 抽出された社会問題の概要 (1/4)

抽出した社会問題43個の概要を以下に示す。

分野	「社会問題俯瞰調査」の大項目	抽出した社会問題		
		番号	タイトル	概要
経済・労働	12 外交・国際	1	・グローバル化の後退	・人やモノの行き来が減り、自国の利益を優先するナショナリズムが台頭することによりグローバル化が後退し、日本にも生産拠点やサプライチェーンなどの影響が生じると考えられる。
		2	・米中対立の深刻化	・米中間の批判の応酬で、対立の範囲が人権、安全保障、貿易など範囲も広がっており、日本の経済や安全保障においてもリスクを増大させる。
		3	・貧困と格差の是正、脆弱国の安定化など	・「コロナ後」の世界においては、貧困と格差の是正、脆弱国の安定化、など既存のグローバル課題がより切実な問題として先進国に突きつけられ、日本においても新興国・途上国支援の在り方が問われる。
	05 産業、08 経済	4	・多くの産業における収益低下や倒産の増加	・パンデミックを封じ込めるために、経済の大部分を封じ込める政策が行われ、人的移動・生産活動の低下や収入低下に伴う消費意欲低下が生じ、産業における収益低下や倒産の増加が生じた。
		5	・研究開発費など将来に向けての投資の縮小によるイノベーション創出活動の停滞	・研究開発費や設備投資など将来に向けての投資の縮小によるイノベーション創出活動の停滞の恐れがある。
	06 労働・雇用	6	・雇用調整と経済的な不平等や格差の拡大	・多くの業種において雇用調整が行われているが、テレワーク能力の低い職種、女性、非正規労働者、外国人などがより雇用調整圧力を受けやすく、経済的な不平等や格差の拡大につながる。
		7	・就職難	・新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動縮小は企業業績を直撃し、多くの企業は、2021年度からの採用を縮小または中止している。
	09 情報	8	・テレワークの拡大が産業に与える負の側面	・テレワーク拡大により、対面でのコミュニケーションが減り、情報伝達や意思疎通に齟齬が生じ、きめ細かい対応やサービスが困難となる。



# 抽出された社会問題の概要 (2/4)

分野	「社会問題俯瞰調査」の大項目	抽出した社会問題		
		番号	タイトル	概要
人間・生活	14 医療	9	・子供たちの精神的ストレス	・感染への不安から、鬱症状や頭痛、腹痛、夜尿症（おねしょ）など、心理的不安やそれが原因となる症状の患者が増えている。
		10	・子育て支援活動の停滞	・子供の支援に関しては、リアルとバーチャルのコミュニティを両輪で活用する必要があるが、リアルの交流活動が止まってしまい、産後うつや育児疲れなどが増加している。
		11	・大人たちの精神的ストレス	・テレワークの増加、行動範囲の縮小、感染への不安などに伴い、大人の精神的ストレスの増加や、それに伴いDVが増える危険性も指摘されている。
	16 倫理	12	・対人関係の変化（コミュニケーションの低下）	・テレワークの増加や飲み会の自粛などでコミュニケーションが減り、人と人との繋がりが弱くなると考えられる。
		13	・感染者への偏見や中傷	・感染者、濃厚接触者、医療・介護従事者等に対する偏見、差別や感染リスクが高いと考えられる業種の人への心ない攻撃などが問題となっている。
		14	・SNSでのデマ拡散	・新型コロナウイルス関連のデマは、事実やデマの否定よりも早く素早くソーシャルメディアで拡散した例が報告されている。
		15	・個人の意思決定プロセスが操作される危険性	・感染症対策のためのナッジを用いて、個人の意思決定プロセスが操作される危険性が懸念される。
	17 教育	16	・人々の焦燥感や不安感による極端な消費行動	・人々の焦燥感や不安感による極端な消費行動（マスク買い占めなど）回避に資する市民の正しい情報取得と、偽情報に対する耐性向上。
			17	・貧富の差による教育格差の拡大
		18	・学校側のICT環境整備不足	・オンライン授業の増加に伴い、教員のICT対応能力の不足が顕在化し、スムーズに授業を行えない例が見られると共に、端末など機器の普及率やネット環境などにおいて、学校間の差が見られる。
	04 人口	20	・大学授業のオンライン化による退学リスクやうつ病の増加	・大学授業のオンライン化により、特に新入生においては慣れない環境の中で精神的ストレスが増加し、退学やうつ病、モチベーション低下などの例が見られる。
			・結婚や出産への影響	・家にいる時間が長くなり、家庭や結婚への関心が高まった反面、失業者の増加や収入の減少は結婚や出産の阻害要因となる。
	15 文化	21	・趣味や文化活動の停滞	・音楽、映画、スポーツ観戦などの機会減少や入場制限などで、趣味や文化活動が停滞気味となる。

# 抽出された社会問題の概要 (3/4)

分野	「社会問題俯瞰調査」の大項目	抽出した社会問題		
		番号	タイトル	概要
環境・インフラ	11 地域	2 2	・人口移動と地方間で格差が拡大する可能性	・リモートワーク加速と密集地域の感染リスクで、地方移住のトレンド。しかし教育/医療や職業へのアクセス、行政制度等の環境整備度合より、地方間で格差が拡大。
		2 3	・近視眼的な経済優先の復興政策が優先される懸念	・近視眼的な経済優先の復興政策が推進されることや、復興が進められる中で地域コミュニティの持続可能性が欠如することが懸念される。
	09 情報	2 4	・デジタル化の加速と対応能力の差（デジタル化対応格差）	・コロナ禍においてオンライン業務増加に伴い、デジタル化も加速しているが、中小企業の対応遅れなど、デジタル化対応能力に格差が見られる。
		2 5	・国全体としてのデジタル化対応の遅れ	・コロナ禍でデジタル化推進のニーズは高まってきたが、国全体として他の先進国と比較してデジタル化対応が遅れていることが問題。
	07 犯罪	2 6	・サイバーセキュリティリスク	・コロナ禍でテレワークを導入する企業が急増したことで、セキュリティレベルが低い自宅のネット環境を狙ったサイバー攻撃も増加、連鎖して会社側も被害を受ける可能性がある。
	01 環境	2 7	・SDGsの達成が困難化	・コロナ禍において、様々な経済活動が停滞しており、貧困問題や環境対策などでSDGs実現に向けた取組みも大きく後退している。
	10 交通	2 8	・都市交通における問題	・都市交通における問題（クルマ増加、高齢者の移動）がコロナ禍において顕在化している。
	13 食料	2 9	・海外からの食料の安定供給への懸念	・今回のコロナ禍で、食料輸出国の多くがその輸出を制限したり輸出停止したりすることによって、国外から日本に入ってくるべき農産物が減少してしまうリスクがある。
		3 0	・国内の食料生産が弱体化	・飲食店の時間短縮等や労働力不足で、食料生産が弱体化する可能性がある。
	03 資源・エネルギー	3 1	・終息後の温室効果ガス増大への懸念	・海外諸国のロックダウン政策や移動・企業活動の縮小などで、温室効果ガスの排出量は抑えられているが、終息後は経済活動が一気に加速し、温室効果ガスが増大することが危惧される。

# 抽出された社会問題の概要 (4/4)

分野	「社会問題俯瞰調査」の大項目	抽出した社会問題		
		番号	タイトル	概要
行政・政治	14 医療	32	・コロナ禍のような危機に対応できる制度・人材が整備されていない	・感染拡大を抑えきれておらず、背景にはコロナ禍のような危機に対応できる制度・人材が整備されていないことも挙げられる。
		33	・地域医療体制の危機的状況	・感染拡大に伴い、地域医療体制が危機的状況を迎えつつあり、医療崩壊となることが危惧される。
		34	・ワクチン接種における国家間格差	・新型コロナウイルス用ワクチンの確保は国家間格差が見られ、新興国・途上国にワクチンが行き渡るまでには、時間がかかると思われる。
		35	・患者の来院数の減少による症状悪化の危惧	・本来通院すべき患者が、感染への警戒心から通院を控える傾向が見られ、症状が悪化する患者が増えることが懸念される。
		36	・医療関係者の精神的な疲弊の懸念	・感染症流行下に医療従事者に掛かる業務上および心理的負担は甚大であり、医療関係者が精神的に疲弊することが懸念される。
		37	・医療機関の収益性悪化と新たな収益源確保の難しさ	・患者が来院を控える中、多くの医療機関は収入減となっているが、予防・予後では儲けることができず、経営悪化が深刻化しつつある。
		38	・感染者の行動履歴把握とプライバシー保護との両立	・感染者の行動履歴把握が不明なため、感染経路を追いかけることが難しいが、追える場合にもプライバシー保護との両立が必要。
		39	・専門家による科学的助言と政治的選択のジレンマをめぐる科学者の責任	・感染対策の専門家が経済活動にも配慮し、相反する状況が生じた際には、感染防止に向けた提言が弱くなるリスクを抱えている。
		40	・危機対応における国と地方自治体の権限の不明確さ	・新型コロナウイルス対応において、国と地方自治体の役割に曖昧さがあり、対応策がチグハグとなる一因となっている。
		その他	41	・財政支出の拡大（大きな政府の復活）
	42		・支援策が必ずしも有効活用されていない	・日本の生活保護は審査が厳格で、受給のハードルが高く、事業主が雇用調整助成金を申請しないため、休業を命じられた従業員が休業手当を受給できないケースが多い。
	43		・行政のデジタル化推進に対するニーズの高まり	・感染症により人の行き来が制限されたことなどにより、行政においてもデジタル化の推進に対するニーズが高まった。